Ⅰ　本会の概要

１．本会の沿革

創　　立	大正１１年１０月１２日	港 湾 協 会
法人組織	昭和　２年１０月７日許可	社団法人　港 湾 協 会
名称改称	昭和２７年１２月２５日認可	社団法人　日本港湾協会
公益法人移行	平成２５年４月１日設立登記	公益社団法人　日本港湾協会

２．本会の現況

（１）事務所の所在地

東京都港区赤坂三丁目３番５号　住友生命山王ビル８階

（２）会　　員

令和４年度末の会員数は1,102名（対前年度比9名増）で、内訳は次のとおりである。

正会員	団体会員	776名（2名増）
	個人会員	326名（7名増）
計		1,102名

（３）名誉会長・名誉会員

名誉会長及び名誉会員は、次のとおりである。

名誉会長　宗岡　正二　前会長

名誉会員	三村　明夫	元会長	名誉会員	藤野　慎吾	元会長
名誉会員	上村　正明	元副会長	名誉会員	甘竹　勝郎	元理事
名誉会員	久田　安夫	元理事	名誉会員	栢原　英郎	元会長
名誉会員	泉　信也	元参議院議員	名誉会員	井上　興治	元理事
名誉会員	亀甲　邦敏	元監事	名誉会員	川嶋　康宏	元副会長
名誉会員	川島　毅	元理事	名誉会員	金澤　寛	元理事
名誉会員	鬼頭　平三	元副会長	名誉会員	篠田　昭	元副会長
名誉会員	中尾　成邦	元理事	名誉会員	須野原　豊	元副会長

（４）役員

令和４年度末の役員は、次のとおりである。

会　　長	１名（定数　１名）
副 会 長	２名（定数　２名以内）
理 事 長	１名（定数　１名）（副会長と兼任）
理　　事	２５名（定数20名以上30名以内＜会長、副会長、理事長を含む＞）
監　　事	２名（定数２名以内）

理事・監事一覧（令和４年度末）

会　長	進藤　孝生	日本製鉄(株)　代表取締役会長
副会長	中原　八一	日本港湾振興団体連合会　会長　新潟市長
理事長（副会長）	大脇　　崇	(公社)日本港湾協会
専務理事	小谷野喜二	(公社)日本港湾協会
理　事	赤井　伸郎	大阪大学　教授
理　事	磯部　雅彦	高知工科大学　学長
理　事	上村多恵子	京南倉庫株式会社　代表取締役社長
理　事	枝広　直幹	中国地区港湾協議会　会長　福山市長
理　事	葛西　弘樹	前･(一社) 日本船長協会　会長
理　事	河野真理子	早稲田大学　教授
理　事	木場　弘子	キャスター・千葉大学客員教授
理　事	黒田　晃敏	(一社) 日本港運協会　理事長
理　事	桑江朝千夫	沖縄県港湾協会　会長　沖縄市長
理　事	小林　潔司	京都大学経営管理大学院　特任教授
理　事	嶋﨑　真理	(一社) 日本倉庫協会　常務理事
理　事	清水　琢三	(一社) 日本埋立浚渫協会　会長
理　事	鈴木　章文	(公社) 日本海難防止協会　理事長
理　事	多々見良三	近畿港湾協議会　前・副会長　前・舞鶴市長
理　事	友田　圭司	(一社)日本船主協会　副会長
理　事	西本　哲明	日本水先人会連合会　会長
理　事	橋本　　牧	(公社) 全国漁港漁場協会　会長
理　事	長谷川憲孝	神戸市港湾局　局長
理　事	林田　　博	(一財) 港湾空港総合技術センター　理事長
理　事	渕上　隆信	日本海北陸地区港湾整備促進連合会　副会長 敦賀市長
理　事	村瀬　千里	外国船舶協会　専務理事
理　事	山岡　達也	東京都港湾局　技監
理　事	山縣　宣彦	(一財)みなと総合研究財団　理事長
理　事	山本　正徳	東北地区港湾整備促進協議会　会長　宮古市長
監　事	伊東　慎介	横浜港埠頭株式会社　代表取締役社長
監　事	坂上　　隆	栗林商船株式会社　常勤監査役

Ⅱ　会　議

開催月日	会　議　名	出 席 者 数	議　題　等
4月15日	監事会 於：日本港湾協会 会議室	監事　　２名 事務局　　４名	令和３年度事業及び決算の監査
4月21日	第337回理事会 於：ルポール麹町２階「ロイヤルクリスタル」	理事　　２１名 (会場)　１６名 (Web)　　５名 監事 (会場)　　１名	議案第１号　会員の異動について 議案第２号　役員の選任について 議案第３号　令和３年度事業報告及び決算報告について 議案第４号　商議員・専門委員の選任について 議案第５号　役員賠償責任保険の契約締結について 議案第６号　日本港湾協会賞等の選考について 議案第７号　第９５回定時総会の議事次第及び議事運営について 議案第８号　第９６回定時総会の開催地及び開催時期について 職務報告 その他
5月25日	第95回定時総会 於：アルカス SASEBO「大ホール」	会員　　783名 うち委任状622名	議案第１号　役員の選任について 議案第２号　令和３年度事業報告及び決算報告について 報告事項　令和４年度事業計画及び収支予算について 報告事項　第９６回定時総会開催地及び開催時期について
5月25日	第338回理事会 於：アルカス SASEBO「特別会議室」	理事　　１６名 (会場)　１６名 (Web)　　０名 監事 (会場)　　２名	議案第１号　役員の選定等について 議案第２号　常勤理事の報酬等について

開催月日	会　議　名	出 席 者 数	議　題　等
8 月 23 日	第 339 回理事会 於：ルポール麹町２階「ロイヤルクリスタル」	理事　　２０名 (会場)　１６名 (Web)　　４名 監事 (会場)　　１名	議案第１号　会員の異動について 議案第２号　港湾特別功労者の選考について 議案第３号　職員就業規則の一部改正について
11 月 28 日	第 340 回理事会 於：都市センターホテル 「６０６中会議室」	理事　　１８名 (会場)　１２名 (Web)　　６名 監事 (会場)　　２名	議案第１号　会員の異動について 議案第２号　令和５年度事業計画及び収支予算（案）について 議案第３号　商議員・専門委員の選任について 議案第４号　電子取引データの取扱いに関する事務処理規程の制定について 職務報告　令和４年度上期事業報告について
毎月 1 回	情報誌「港湾」編集委員会 於:日本港湾協会 会議室		情報誌「港湾」の編集について
4 月 22 日 7 月 20 日 11 月 15 日 2 月 7 日	コンプライアンス委員会 於:日本港湾協会 会議室		コンプライアンスに関する状況について確認及び職員に対する教育・指導の状況、計画について
3 月 1 日	表彰委員会 於:日本港湾協会 会議室		令和５度日本港湾協会賞及び港湾功労者表彰候補者選考
随時	研究調査委員会等		・北九州港、川崎港、松山港、東京港、平良港、石垣港の港湾長期構想及び港湾計画に関する検討 ・東北、北陸、中部、近畿、中国、四国地域の諸港等における港湾ＢＣＰに関する協働体制構築や実行性向上に関する検討 ・その他

Ⅲ　事業報告

１．港湾整備・振興事業

１－１　港湾整備・振興促進運動

令和４年１０月２７日に砂防会館において、全国港湾知事協議会、港湾都市協議会、港湾海岸防災協議会及び日本港湾振興団体連合会と共催で、全国各地より港湾管理者をはじめ港湾所在の市町村長、港湾関係者約１，１００名の参加のもと、「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」を開催し、代表４名の意見表明などを踏まえた「今後の港湾整備・振興に関する要望書」を採択した。

大会終了後、この要望書をもとに、主催者代表及び全国の港湾関係者がそれぞれ各地域の整備・振興促進のため、国会議員、財政当局、国土交通省等に要望活動を展開した。

また、１０～１１月に「税制改正要望」を国会議員に提出した。

１－２　広報・啓発、振興活動

（１）　広報活動等

港湾整備・振興の必要性及び国民生活と密接に関わる港湾の重要性について、広く国民各層に認識を深めて頂くため、港湾関係各団体とともに、令和４年度は以下の広報・啓発活動を実施した。

・小中学生への学習資料の作成、配布

・みなと博物館ネットワーク形成支援　　等

（２）　海の月間の行事等について

海洋国家日本の発展に資するため、海の月間（７月１日～３１日）を中心に海事関係団体と協調して広報活動等を実施した。

具体的には、海の日プロジェクト2022特設サイトの開設、「海の日」ポスターの制作・配布、ポスターコンクールの開催、「海の日」グッズの制作・配布を行った。

（３）国際津波・沿岸防災技術啓発事業への参画について

平成２７年１２月の国連総会において１１月５日が「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図ることを目的として、令和４年１１月８日に濱口梧陵国際賞授賞式、記念講演会等の事業に関係団体とともに参画した。

１－３　関係団体への協賛、協力

前年度に引き続き、国際港湾協会、国際航路協会、（一社）ウォーターフロント協会、(一社)日本マリーナ・ビーチ協会、(公財)日本海事広報協会、（一財）運輸総合研究所、アジア交通学会等の活動に協賛、協力した。

２．港湾政策研究等事業

令和４年度においては、港湾計画、賑わい空間形成、港湾物流の動向、港湾保安、洋上風力発電、脱炭素社会の構築等に関する自主研究の他、受託による調査を柱として政策研究を推進した。

また、港湾管理や国際定期ＲＯＲＯ船・フェリー等に関する客員研究員を委嘱し、体制の充実を図った。

さらに、外部の研究者に対し港湾関係の研究への助成を行う他、研究所年報等のホームページへの掲載を行っている。

２－１　港湾政策研究

令和４年度においては、以下の研究、調査を実施した。

・港湾物流の高度化に関する研究
・港湾施策に関する調査
・港湾の長期ビジョン、各港港湾計画に関する調査
・港湾の物流戦略、競争力に関する調査
・災害時などにおける港湾の事業継続計画（ＢＣＰ）や危機管理に関する調査
・国際船舶・港湾保安法に基づく制限区域の保安規程、保安設備に関する調査
・港湾ターミナルにおけるＩＴを活用した出入管理の高度化に関する調査
・洋上風力発電施設等のカーボンニュートラルポート形成に関する調査

２－２　港湾関係研究助成事業

令和４年１２月１日に港湾関係研究奨励助成審査委員会を開催し、３件の助成を決定した。

1	「中国・華南地域の港湾整備計画（粤澳港大湾区構想）の財源と権限に関する分析」 土屋　貴裕（京都先端科学大学経済経営学部経済学科　准教授）
2	「イギリスにおける地方都市港湾の再開発に関する比較研究－「住民参加」プロセスと港湾再開発に対する影響」 礒田　将史（山口大学大学院東アジア研究科）
3	「コンテナ海運業の企業合併と港湾への寄港の変化に関する研究」 松田　琢磨（拓殖大学商学部 教授）

２－３　情報の集積と発信

外部からの知見を求めることを目的として、客員研究員の委嘱、研究所報告の作成、港湾協会情報等の発信などを実施した。

（1）　客員研究員

・池田　薫（港湾管理の現状と課題）
令和４年７月１日から令和６年６月３０日まで

・池田 敏郎（日本発着の国際定期ＲＯＲＯ船・フェリーの現状と展開の可能性）

令和４年８月１日から令和５年７月３１日まで

・三浦 知雄（海洋政策に資する効率的な海洋調査について）
令和４年１０月１日から令和５年９月３０日まで

・岡部 直己（成長戦略としての自由貿易港）
令和４年１１月１日から令和５年１０月３１日まで

（２）研究所報告
・港湾政策研究所の年報を作成し、公表した。

（３）協会情報等の発信
・研究所年報、レポート等のホームページへの掲載
・港湾物流サイト「港湾物流情報」の更新

２－４　交流の促進

研究交流活動として、港湾政策研究所講演会の開催、国際交流活動としての国際会議等への参加及び海外港湾調査を以下のとおり実施した。

（１）研究交流活動
〇港湾政策研究所講演会
・開 催 日：令和４年５月２６日（木）
・開催場所：アルカス佐世保（２階大ホール）
（長崎県佐世保市三浦町２－３）
・テーマ　：「新たな交流から始まる地方再生 ～新しい風を九州から～」
・参加者　：約４００名

（２）国際交流活動
①　国際会議への参加
〇北東アジア港湾協会長会議及び北東アジア港湾シンポジウム
北東アジア港湾協会長会議は、日本、韓国、中国の港湾協会の友好と情報交換を通じ北東アジア地域の港湾の発展を目指して平成１４年度より開催されている。
第２０回目となる令和４年度会議は、日本側主催によるオンライン形式による会議となった。なお、令和５年度は、韓国で開催すること、テーマを「Utilization of ports and harbours in tourism promotion」とすることで合意した。
・開 催 日：令和４年１１月２４日（木）
・開催場所：各国からのオンライン形式による参加
・議　　題：「港湾における低炭素化の推進」
・参 加 者：大脇副会長ほか
また、同日、第２２回北東アジア港湾シンポジウムを「港湾における環境対策」と

「クルーズを核にした地域づくり」をテーマに同じくオンライン形式で開催し、日中韓の港湾関係者約１２０名が参加した。

② 海外港湾調査

９月１０日～１８日　　イギリス、オランダ、デンマーク＜洋上風力発電調査＞

河野理事、國松研究主幹　ほか

３．出版・講習会等事業

３－１　研修・講習会等事業の実施

港湾に関する知識の向上、普及、啓発を図るため、会員及び港湾管理者の職員や港湾関係者を対象に次に掲げる研修・講習会を実施した。

また、港湾保安管理士試験の実施と同管理士の認定、さらに、特定非営利活動法人港湾保安対策機構と共催で「港湾施設保安職員講習」を実施した。

（１） 港湾行政実務研修

・日　　時：令和４年６月２８日～２９日

・会　　場：ベルサール神田

・受 講 者：２８９名 （会場）６７名、（Ｗｅｂ）２２２名

昨年同様、会場参加及びＷｅｂ配信によるリモート参加の併用で開催した。

（２） 物流講座

・日　　時：令和４年１０月１３日～１４日

・場　　所：ＴＫＰ赤坂二丁目カンファレンスセンター

・受 講 者：４２名 （会場）２２名、（Ｗｅｂ）２０名

昨年同様、会場参加及びＷｅｂ配信によるリモート参加の併用で開催した。

（３） 港湾行政セミナー

・日　　時：令和４年１１月３０日

・会　　場：ベルサール神田

・受 講 者：１５９名 （会場）２５名、（Ｗｅｂ）１３４名

昨年同様、会場参加及びＷｅｂ配信によるリモート参加の併用で開催した。

（４） 港湾施設保安職員講習

・日　時

第５７回 ：令和４年６月８日～１０日／受講者：１０９名

第５８回 ：令和４年８月３１～９月２日／受講者：８９名

第５９回 ：令和４年１０月２６日～２８日／受講者：９４名

・会　場 ：自動車会館

（５）　港湾保安管理士の認定（令和４年度）

・１級港湾保安管理士認定証発行　　４６名

・２級港湾保安管理士認定証発行　　１０４名

３－２　情報誌「港湾」及び港湾関係出版物等の編集・発行

（１）　情報誌「港湾」の編集・発行

情報誌「港湾」令和４年度編集方針（第３３７回理事会報告）に従い、毎月開催する編集委員会の審議を経て、第９９巻４～１２号及び第１００巻１～３号を発行した。

（２）「港の風景」写真コンテスト２０２２の実施

港湾に対する認識の深化と啓発を図るため、港湾海岸防災協議会との共催により、国土交通省の後援、富士フイルムイメージングシステムズ㈱外６団体の協賛のもとに、「港の風景」写真コンテスト２０２２を実施した。

「みなとの活動」、「防災」、「賑わい」、「自然・歴史」の募集テーマに対し、全国より６０４点の応募があり、国土交通大臣賞１点、国土交通省港湾局長賞１点、日本港湾協会長賞１点、港湾海岸防災協議会長賞１点、部門賞４点、優秀賞５点、入選３１点を選定、表彰した。

（３）「ポート・オブ・ザ・イヤー」の選定

情報誌「港湾」の読者の投票により、港湾の物流、人流、産業、観光、みなとまちづくり等の各種の港湾活動その他みなとに関する話題づくりにその年で最も優れ、わが国の港湾・臨海部の活性化に寄与し、「みなとの元気」を高めた港湾を選定し、「ポート・オブ・ザ・イヤー」として表彰している。

２０２２（令和４）年の「ポート・オブ・ザ・イヤー」は、各地方から推薦された港の中から秋田県秋田市にある「秋田港」が選定され、令和５年１月２６日に表彰式を開催した。

（４）　港湾関係出版物の編集・発行

下記の刊行物の編集・発行を行った。

・港湾土木請負工事積算基準　　２，０００部

・船舶及び機械器具等の損料算定基準　　２，５００部

・数字でみる港湾２０２２　　４，０００部

４．日本港湾協会賞等の表彰事業

令和４年５月２５日開催の第９５回定時総会（佐世保市）において、港湾の発展等に貢献し、顕著な功績をあげられた方々に対し、表彰状並びに記念品等を贈呈した。

（１）日本港湾協会賞

・論　文　賞　　１件

・技　術　賞　　３件

・企　画　賞　　５件
・鮫　島　賞　　３名

（２）港湾功労者　　１５２名

また、令和４年１０月２６日に開催した創立100周年記念式典において、港湾特別功労者に表彰状並びに記念品等を贈呈した。

港湾特別功労者　　１４８名

５．創立100周年記念事業

令和４年１０月に創立100周年を迎えたことから、以下の事業を実施した。

（１）記念書籍の出版

近年の港湾政策の変遷等を政策分野別に取りまとめた書籍「日本港湾政策史　―近年の港湾政策の変遷―」を作成し令和４年１０月２６日に発刊

（２）港湾特別功労者の表彰（再掲）

「日本港湾協会顕彰規程」第2条第3項及び「日本港湾協会港湾特別功労者選考基準」に基づき、我が国港湾の発展に顕著な功績があった方々１４８名を港湾特別功労者として表彰

（３）記念式典及び祝賀会の開催

・日時：令和４年１０月２６日(水)　１４：３０～１９：３０
・会場：帝国ホテル
・内容：記念式典　１４：３０～１７：１０(港湾特別功労者の表彰、記念講演等)
　　祝 賀 会　１８：００～１９：３０

（４）広報等の実施

・情報誌『港湾』の令和4年10月号を「創立100周年特集号」として企画・発行
・オリジナルデザインの記念切手シートを制作
・100周年記念ロゴマークの使用

６．その他（コンプライアンス）

令和４年度は、４月２２日、７月２０日、１１月１５日及び、令和５年２月７日の計４回コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスに関する状況等を確認するとともに、各職員に対し、コンプライアンスに関して注意喚起を行った。

なお、当協会において、特に問題となる事案は発生していない。